

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,394,721	固定負債	5,183,455
有形固定資産	14,105,926	地方債	4,071,552
事業用資産	5,815,229	長期未払金	-
土地	2,160,373	退職手当引当金	890,345
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,938,065	その他	221,558
建物減価償却累計額	△ 4,574,106	流動負債	531,335
工作物	442,671	1年内償還予定地方債	430,478
工作物減価償却累計額	△ 192,153	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,566
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	38,291
その他	-	負債合計	5,714,790
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,379	固定資産等形成分	16,505,327
インフラ資産	8,214,264	余剰分（不足分）	△ 5,045,486
土地	124,246		
建物	17,709		
建物減価償却累計額	△ 4,352		
工作物	19,463,429		
工作物減価償却累計額	△ 11,507,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,962		
物品	633,239		
物品減価償却累計額	△ 556,805		
無形固定資産	3,542		
ソフトウェア	3,542		
その他	-		
投資その他の資産	1,285,252		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,620		
長期貸付金	4,785		
基金	1,233,127		
減債基金	-		
その他	1,233,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,249		
流動資産	1,779,911		
現金預金	661,624		
未収金	6,296		
短期貸付金	2,220		
基金	1,108,386		
財政調整基金	1,092,811		
減債基金	15,575		
棚卸資産	-		
その他	2,181		
徴収不能引当金	△ 796		
資産合計	17,174,631	純資産合計	11,459,841
		負債及び純資産合計	17,174,631

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,723,893
業務費用	2,656,760
人件費	789,689
職員給与費	624,359
賞与等引当金繰入額	62,566
退職手当引当金繰入額	-
その他	102,764
物件費等	1,827,276
物件費	1,068,073
維持補修費	176,364
減価償却費	582,839
その他	-
その他の業務費用	39,795
支払利息	19,479
徴収不能引当金繰入額	1,249
その他	19,066
移転費用	2,067,133
補助金等	1,193,449
社会保障給付	240,669
他会計への繰出金	632,307
その他	708
経常収益	168,416
使用料及び手数料	13,343
その他	155,072
純経常行政コスト	4,555,477
臨時損失	5,959
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,959
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,742
資産売却益	115,742
その他	-
純行政コスト	4,445,695

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,000,557	16,437,095	△ 5,436,538
純行政コスト (△)	△ 4,445,695		△ 4,445,695
財源	4,906,637		4,906,637
税収等	3,584,790		3,584,790
国県等補助金	1,321,847		1,321,847
本年度差額	460,943		460,943
固定資産等の変動 (内部変動)		69,890	△ 69,890
有形固定資産等の増加		178,861	△ 178,861
有形固定資産等の減少		△ 671,601	671,601
貸付金・基金等の増加		804,440	△ 804,440
貸付金・基金等の減少		△ 241,811	241,811
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,659	△ 1,659	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	459,284	68,232	391,053
本年度末純資産残高	11,459,841	16,505,327	△ 5,045,486

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,149,169
業務費用支出	2,079,855
人件費支出	793,500
物件費等支出	1,249,243
支払利息支出	19,479
その他の支出	17,633
移転費用支出	2,069,314
補助金等支出	1,195,630
社会保障給付支出	240,669
他会計への繰出支出	632,307
その他の支出	708
業務収入	4,923,600
税込等収入	3,619,530
国県等補助金収入	1,224,913
使用料及び手数料収入	13,343
その他の収入	65,814
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	69,198
業務活動収支	843,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,538
公共施設等整備費支出	155,999
基金積立金支出	765,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	452,338
国県等補助金収入	27,736
基金取崩収入	218,252
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	203,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 469,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	459,514
地方債償還支出	425,868
その他の支出	33,646
財務活動収入	260,400
地方債発行収入	260,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 199,114
本年度資金収支額	175,315
前年度末資金残高	486,308
本年度末資金残高	661,624
前年度末歳計外現金残高	14,185
本年度歳計外現金増減額	△ 14,185
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	661,624

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したものの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。
 - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
 - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～20年
 - ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、原則として取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 7.5%
将来負担比率 -%
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 68,197千円
継続費 1,561千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
- (2) 売却可能資産
 - ① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの
 - ② 該当なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,876,077千円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 3,596,808千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 405,283千円
将来負担額 7,172,694千円
充当可能基金額 2,425,378千円
特定財源見込額 0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,803,513千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支

業務活動収支	843,630千円	
支払利息支出	19,479千円	
投資活動収支	▲469,200千円	基礎的財政収支 393,909千円

- (2) 既存の決算情報との関連性
 - ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：6,191,845千円、支出（歳出）：5,530,222千円
 - ② 資金収支計算書
収入（歳入）：6,191,845千円、支出（歳出）：5,530,222千円

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	843,630千円
投資活動収入の国県等補助金収入	27,736千円
未収債権、未払い債務等の減少	890,574千円
減価償却費	△582,839千円
賞与等引当金繰入額	△62,566千円
退職手当引当金繰入額	-千円
資産売却損	△5,959千円
資産売却益	115,741千円
純資産変動計算書の本年度差額	460,943千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	10,538,197	67,555	24,265	10,581,488	4,766,259	178,130	5,815,229
土地	2,161,093	1,720	2,439	2,160,373			2,160,373
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,943,390	3,553	8,879	7,938,065	4,574,106	157,235	3,363,959
工作物	409,660	33,011	0	442,671	192,153	20,895	250,517
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,055	29,271	12,947	40,379			40,379
インフラ資産	19,728,952	141,989	144,595	19,726,346	11,512,082	388,024	8,214,264
土地	203,424	6,256	85,434	124,246			124,246
建物	31,728	0	14,019	17,709	4,352	726	13,358
工作物	19,417,697	45,731	0	19,463,429	11,507,730	387,299	7,955,698
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,102	90,001	45,142	120,962			120,962
物品	591,533	28,951	1,160	619,324	556,805	16,684	62,519
合計	30,858,683	238,494	170,020	30,927,157	16,835,146	582,839	14,092,011

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	631,931	3,567,462	0	83,164	184,236	355,401	993,036	5,815,229
土地	570,247	1,317,957	0	0	51,111	54,714	166,344	2,160,373
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,714	2,218,850	0	83,119	23,624	155,532	824,119	3,363,959
工作物	2,970	30,654	0	45	69,122	145,155	2,572	250,517
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	40,379	0	0	40,379
インフラ資産	8,130,668	0	0	0	83,596	0	0	8,214,264
土地	98,288	0	0	0	25,958	0	0	124,246
建物	13,358	0	0	0	0	0	0	13,358
工作物	7,898,061	0	0	0	57,637	0	0	7,955,698
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,962	0	0	0	0	0	0	120,962
物品	0	26,674	1,186	4,427	0	17,585	12,647	62,519
合計	8,762,599	3,594,136	1,186	87,591	267,831	372,985	1,005,682	14,092,011

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	654,794	496,653	1,723,751	501,638	391,061	275,203	680,793	4,723,893
業務費用	582,516	445,028	480,444	317,935	138,204	49,073	643,561	2,656,760
人件費	54,178	153,305	95,022	79,601	78,001	4,382	325,200	789,689
職員給与費	47,740	107,534	84,197	63,700	65,062	0	256,126	624,359
賞与等引当金繰入額	4,784	10,776	8,437	6,383	6,520	0	25,666	62,566
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,653	34,996	2,388	9,518	6,419	4,382	43,408	102,764
物件費等	526,803	282,632	377,468	237,623	59,502	44,236	299,013	1,827,276
物件費	46,667	156,685	361,024	230,159	22,244	13,548	237,745	1,068,073
維持補修費	94,633	22,832	16,444	2,816	30,048	359	9,233	176,364
減価償却費	385,502	103,115	0	4,648	7,210	30,329	52,035	582,839
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,536	9,090	7,954	711	701	455	19,347	39,795
支払利息	1,520	8,733	0	0	701	115	8,410	19,479
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,249	1,249
その他	16	358	7,954	711	0	340	9,688	19,066
移転費用	72,278	51,626	1,243,307	183,703	252,857	226,130	37,232	2,067,133
補助金等	12,161	46,795	674,588	123,076	74,135	225,968	36,727	1,193,449
社会保障給付	0	4,831	235,211	627	0	0	0	240,669
他会計への繰出金	60,080	0	333,505	60,000	178,722	0	0	632,307
その他	38	0	3	0	0	162	505	708
経常収益	86,240	5,259	33,017	8,998	2,820	2,925	29,156	168,416
使用料及び手数料	4,234	2,010	0	1,977	17	0	5,105	13,343
その他	82,006	3,249	33,017	7,021	2,804	2,925	24,051	155,072
純経常行政コスト	568,554	491,394	1,690,734	492,640	388,240	272,278	651,637	4,555,477
臨時損失	265	0	0	0	0	5,694	0	5,959
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	265	0	0	0	0	5,694	0	5,959
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	115,614	0	0	0	0	0	128	115,742
資産売却益	115,614	0	0	0	0	0	128	115,742
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	453,206	491,394	1,690,734	492,640	388,240	277,972	651,509	4,445,695

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	250	1,727,368,320	1,619,274,292	108,094,029	32,691,158	0.00	0	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	265,511,756	251,307,663	14,204,093	10,435,640	0.02	2,841	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,546,091	598,561	1,947,529	412,600	0.04	779	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,139,601	909	1,138,692	1,028,813	0.06	683	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	22,520,682	21,433,111	1,087,570	619,352	0.39	4,242	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01	36,810	0	1,000	1,000
合計	6,969	26,853,951,450	26,359,375,536	494,575,913	61,789,564		45,355	0	6,969	6,969

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,811	0	0	0	1,092,811	0
土地開発基金	47,300	0	0	0	47,300	0
減債基金	15,575	0	0	0	15,575	0
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	0
ミムリン夢づくり基金	81,602	0	0	0	81,602	0
公共施設等整備基金	719,259	0	0	0	719,259	0
森林環境譲与税基金	1,570	0	0	0	1,570	0
公園整備基金	195,622	0	0	0	195,622	0
合計	2,341,513	0	0	0	2,341,513	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	4,785	0	2,220	0	7,005
合計	4,785	0	2,220	0	7,005

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元利収入	15,174	0
小計	15,174	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	9,250	0
町民税個人	1,048	0
軽自動車税	195	0
その他の未収金		
小計	10,493	0
合計	25,667	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3,683	0
町民税個人	2,348	0
軽自動車税	258	0
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	7	0
小計	6,296	0
合計	6,296	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	387	1,249	387	0	1,249
徴収不能引当金（流動資産）	10,680	0	9,884	0	796
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	954,588	0	64,243	0	890,345
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	66,377	62,566	66,377	0	62,566
合計	1,032,032	63,815	140,891	0	954,956

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業用ため池緊急耐震化対策事業負担金(円良田湖)	埼玉県	4,262	土地改良事業
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	1,860	浄化槽設置設備事業
	美里第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	1,046	土地改良事業
	計		7,168	
その他の補助金等	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	239,070	障害者福祉事業
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	171,715	児玉郡市広域市町村圏組合運営事業(消防)
	子育て世帯への臨時特別給付金	補助対象者	147,180	子育て世帯への臨時特別給付金事業
	その他		628,315	
	計		1,186,281	
合計			1,193,449	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,724,750	
		地方譲与税	84,149	
		利子割交付金	738	
		配当割交付金	7,269	
		株式等譲渡所得割交付金	8,634	
		法人事業税交付金	34,851	
		地方消費税交付金	271,627	
		ゴルフ場利用税交付金	66,213	
		環境性能割交付金	11,238	
		地方特例交付金	75,765	
		地方交付税	1,216,884	
		交通安全対策特別交付金	3,177	
		分担金及び負担金	24,599	
		寄附金	54,716	
		繰入金	602	
		自動車取得税交付金	5	
		その他	△ 426	
			小計	3,584,790
		資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	27,736
			計	27,736
		業務収入として収納した国庫支出金	945,662	
国庫等補助金		臨時収入として収納した国庫支出金	1,064	

	平切用不尔	經常的 補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	279,251
			臨時収入として収納した都道府県支出金	68,134
			計	1,294,111
	小計		1,321,847	
	合計		4,906,637	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,445,695	1,294,111	228,100	2,270,869	652,614
有形固定資産等の増加	178,861	27,736	32,300	118,825	0
貸付金・基金等の増加	804,440	0	0	804,440	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,428,996	1,321,847	260,400	3,194,135	652,614

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	680,145
合計	680,145